

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） 検証シート

1. 交付対象事業

名 称	介護認定業務システム導入事業		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業実施期間	令和6年度～	交付金対象事業費(円)	22,087,055		
交付金対象事業費	22,087,055 円 (令和6年度)	交付金額(円)	11,043,527		

2. 本事業における重要業績評価指標(KPI)

指 標		基準年度 (令和4年度)	令和6年度末 (1年目)	令和7年度末 (2年目)	令和8年度 (3年目)	担当課
申請から認定決定までの平均日数	目標値		36日	33日	30日	介護福祉課
	実績値	38.15日	39.05日	-	-	
認定審査会委員の満足度	目標値		2ポイント	3.3ポイント	4.2ポイント	介護福祉課
	実績値		3.45ポイント	-	-	
遅延通知件数	目標値		1,500件	800件	300件	介護福祉課
	実績値	1,734件	2,227件	-	-	
システムを利用した認定調査件数	目標値		800件	1,800件	2,700件	介護福祉課
	実績値		982件	-	-	
審査会資料が電子配布のみとなった認定審査会委員数	目標値		10人	20人	25人	介護福祉課
	実績値		10人	-	-	

備 考

- ・導入事業(2システムの導入)としては、令和6年度のみ。調査員システムはR6.9～、審査会システムはR6.12～運用を開始したものである。
- ・認定審査会委員の満足度は、審査会システムを利用した審査員の5段階評価満足度の平均値である。
- ・遅延通知件数は、原則、申請受付日から30日を超えた場合に発送するもので、1年間の延べ発送件数である。なお、更新申請は更新60日前から申請受付が始まるため、決定が更新期限を超える場合に発送している。
- ・KPI未達成の原因として、R6年度当初の調査員数が減員となっており、特に上半期において、調査の段階で例年よりかなりの遅れが生じていたこと、システムの実用化が下半期であったこと、また、調査員や審査員のシステムへの習熟に時間を要したことなどが影響していると考えている。

3. 実施事業

令和6年度取組み	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	事業実績額(円)	担当課
	介護認定調査員システム導入事業	介護認定調査のデジタル化により認定までの期間短縮を図る。 紙の調査票の代わりにタブレットを活用することで、現地での調査票作成を可能とし、タッチパネルでの選択入力やタブレットを利用した特記事項の記載により、調査票作成時間の短縮化が期待できる。また、調査票項目の整合性をシステムでチェックすることにより調査票の確認作業が容易になり期間短縮に繋がる。	調査員システムの導入により、経験の少ない調査員でも統一した調査が可能であることから、登録調査員体制を導入し、調査員数を増加できた。結果として、申請から調査までの待ち時間が緩和されている。今後は、登録調査員をさらに増員、及び、委託事業者でもシステム利用できないかを検討し、スムーズな調査実施に繋げていきたい。また、調査票をシステムによる作成データでの提出とすることにより、AIチェックを有効に活用していきたい。	14,897,082	介護福祉課
	介護認定審査会システム導入事業	審査会システムの導入により、審査会資料のペーパーレス化及び審査会のリモート開催を目指す。 審査会資料をペーパーレス化及びシステムによる配布とすることで、紙資料の作成・印刷にかかる時間及び各委員への郵送に係る時間の短縮を図る。また、事前審査による会議時間の短縮や、会議のリモート会議による開催等により多忙な審査委員の負担軽減に繋げる。	導入当初につき、紙資料とオンライン資料の併用による審査としていたが、システム習熟度の高まりとともに、紙資料が不要となりつつある。事前審査の実施により、疑義のある対象者については、慎重な議論をしつつも、全体としての会議開催時間は短縮されている。今後は、合議体ごとの習熟度合に応じて、リモート会議による開催も導入していきたい。	7,189,973	介護福祉課

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 検証シート

1. 交付対象事業

名 称	大和郡山市城下町エリア商業リブランディング推進業務		令和5年度	令和6年度	令和7年度 (予定)
事業実施期間	令和5年4月～令和8年3月	交付金対象事業費(円)	13,845,000	15,850,000	18,490,000
交付金対象事業費	15,850,000 円 (令和6年度)	交付金額(円)	6,922,000	7,925,000	9,245,000

2. 本事業における重要業績評価指標(KPI)

※()の数字は累積値

指 標		基準年度 (令和4年度)	令和5年度 増加分 (1年目)	令和6年度 増加分 (2年目)	令和7年度 増加分 (3年目)	担当課
事業を通して来客数が増加した店舗の数	目標値	0	5 (5)	12 (17)	19 (36)	まちづくり戦略課
	実績値	0	2 (2)	12 (14)	- (-)	
マーケットへの出店件数	目標値	0	30 (30)	12 (42)	14 (56)	まちづくり戦略課
	実績値	0	31 (31)	3 (34)	- (-)	
伴走型支援プログラムへの参加者数	目標値	0	1 (1)	4 (5)	7 (12)	まちづくり戦略課
	実績値	0	2 (2)	3 (5)	- (-)	
前年と比較した転入者数の増加数	目標値	0	10 (10)	35 (45)	57 (102)	まちづくり戦略課
	実績値	0	10 (10)	10 (20)	- (-)	
備 考						

3. 実施事業

令和6年度 取り組み	事業名	事業概要	主な成果・今後の取り組み等	事業実績額(円)	担当課
	商業リブランディング業務	外部専門家と連携して、各取り組みのプロモーションやブランディングの方向性を決定し、リブランディング推進チームを立ち上げ、定期マーケット実施し、地元店の魅力を伝える冊子制作を行う。また起業者に対して伴走支援型プログラムを実施する。	マーケット開催時に実施するアンケート調査などから課題の抽出を行い、改善しながら、月1回程度、定期マーケットを開催した。また、定期マーケット参加者が創業希望者に対する伴走型支援プログラムに参加し、遊休不動産での2件の起業につながった。	14,509,000	まちづくり戦略課
	次世代下宿推進業務 (大和郡山ソリデール事業)	学生と貸主世帯の同居マッチングシステムの構築、運営を継続して実施し、学生、地域社会、大学等の教育機関との交流を促していく。	学生と貸主世帯の同居マッチングシステムを本格的に運営し、学生・貸主世帯・地域社会・教育機関との調整を行い、4件のマッチングが成立した。	1,341,000	まちづくり戦略課